



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9253 URL http://www.slogan.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	1,120	—	324	—	351	—	260	—
2021年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 260百万円 (—%) 2021年2月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	121.97	115.54
2021年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年2月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年2月期第3四半期の数値及び2022年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 2021年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 3. 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年11月25日に東京証券取引所（マザーズ）に上場したため、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	2,007	1,280	63.8
2021年2月期	1,172	491	42.0

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 1,280百万円 2021年2月期 491百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,431	9.2	250	485.3	277	550.6	200	303.9	88.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、特定子会社には該当しませんが、連結子会社でありましたスローガンアドバイザー株式会社は、2021年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	2,703,075株	2021年2月期	2,203,075株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	85,550株	2021年2月期	65,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	2,137,052株	2021年2月期3Q	－株

（注）2021年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が著しく制限され、ワクチン接種の開始や緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済活動の動向は、先行きが極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは新産業領域における人材創出事業において人材採用を中心とする各種サービスを提供し、当第3四半期連結累計期間においては、2021年3月卒業学生の新卒人材紹介手数料に係る売上高が堅調に推移し、新卒採用活動の早期化ニーズを捉えた販売活動にも注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気の先行き不透明な状況に対して、前連結会計年度において取り組んだ固定費削減等のコスト構造の見直しにより、販売費及び一般管理費を削減いたしました。これは主に、委託業務の内製化による業務委託料の削減、リモートワークを基本とする働き方への変革及び各事業におけるサービスのオンライン化に伴い、オフィス面積を縮減したことによる地代家賃の削減等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高1,120,996千円、営業利益324,966千円、経常利益351,445千円、親会社株主に帰属する四半期純利益260,661千円となりました。

なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	第16期連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	第17期第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
キャリアサービス分野	1,069,623	959,111
学生向けサービス	916,151	841,358
社会人向けサービス	153,471	117,753
メディア・SaaS分野	241,398	161,884
合計	1,311,021	1,120,996

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記事業部門別の売上高は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査は受けておりません。

また、2021年10月21日に提出した有価証券届出書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間においては、売上高の増加及び販売費及び一般管理費の削減により、営業利益を計上しております。各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

第16期連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	414,914	242,526	274,009	379,571	1,311,021
営業利益又は 営業損失(△)	80,881	△82,659	△33,122	77,755	42,854

第17期連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	492,258	287,125	341,612	—	—
営業利益	233,171	33,153	58,640	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期連結会計年度における四半期連結会計期間の売上高及び営業利益又は営業損失(△)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューは受けておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,007,628千円となり、前連結会計年度末に比べ835,384千円増加いたしました。これは主に、売掛金が83,105千円減少した一方で、現金及び預金が956,148千円増加したことによるものであります。

売掛金の減少は、主に売上債権の回収によるものであります。現金及び預金の増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、東京本社オフィスに係る定期建物賃貸借契約の合意解約に伴う差入保証金の回収、投資有価証券の売却、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株発行によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は727,029千円となり、前連結会計年度末に比べ46,561千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が83,616千円増加した一方で、未払金が15,042千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が21,414千円減少したことによるものであります。

未払法人税等の増加は、主に税金等調整前四半期純利益の計上に伴う課税所得の増加によるものであります。未払金の減少は、主にコスト構造見直しに伴う支払の減少によるものであります。長期借入金の減少は、返済が進んだことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,280,599千円となり、前連結会計年度末に比べ788,823千円増加いたしました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加各276,000千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加260,661千円及び自己株式の取得による減少23,838千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.8% (前連結会計年度末は42.0%) となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月12日の「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	825,400	1,781,549
売掛金	228,936	145,831
貯蔵品	619	421
前払費用	18,815	18,549
その他	43,192	3,471
流動資産合計	1,116,965	1,949,824
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,365	—
工具、器具及び備品（純額）	1,279	994
有形固定資産合計	7,645	994
無形固定資産		
ソフトウェア	2,152	3,109
無形固定資産合計	2,152	3,109
投資その他の資産		
投資有価証券	13,675	13,849
差入保証金	—	8,046
繰延税金資産	31,804	31,804
投資その他の資産合計	45,480	53,700
固定資産合計	55,278	57,804
資産合計	1,172,244	2,007,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,412	19,992
未払金	48,748	33,705
未払費用	15,422	7,427
未払法人税等	10,503	94,119
未払消費税等	23,779	39,758
前受金	519,679	518,935
その他	14,225	6,386
流動負債合計	658,770	720,325
固定負債		
長期借入金	21,698	6,704
固定負債合計	21,698	6,704
負債合計	680,468	727,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	227,102	503,102
資本剰余金	229,132	505,132
利益剰余金	64,081	324,742
自己株式	△28,540	△52,378
株主資本合計	491,775	1,280,599
純資産合計	491,775	1,280,599
負債純資産合計	1,172,244	2,007,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,120,996
売上原価	39,384
売上総利益	1,081,612
販売費及び一般管理費	756,645
営業利益	324,966
営業外収益	
投資有価証券売却益	32,645
有限責任事業組合運用益	175
その他	1,785
営業外収益合計	34,605
営業外費用	
支払利息	360
株式交付費	7,733
その他	31
営業外費用合計	8,126
経常利益	351,445
税金等調整前四半期純利益	351,445
法人税等	90,784
四半期純利益	260,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,661

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	260,661
四半期包括利益	260,661
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	260,661
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月26日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が23,838千円(20,550株)増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が52,378千円となっております。

また、当社は、2021年11月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年11月24日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式500,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ276,000千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が503,102千円、資本剰余金が505,132千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

2022年2月期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、経済活動の停止や顧客企業の業績悪化、景気後退、採用活動の停止・縮小等により、当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されます。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価や固定資産の減損の兆候の判定等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が少なくとも2022年においては続くものとの一定の仮定のもとで、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に想定外の影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。